



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス
 コード番号 8214 URL <https://www.aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(TEL) 045-941-1388

2020年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	180,220	△7.6	6,649	△50.7	5,501	△53.7	447	△90.3
2019年3月期	195,054	△2.2	13,491	△9.7	11,890	△15.1	4,602	△37.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △664百万円(-%) 2019年3月期 4,482百万円(△40.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	5.23	—	0.3	2.4	3.7
2019年3月期	53.34	—	3.2	5.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	229,843	139,209	60.5	1,641.34
2019年3月期	232,056	145,671	62.7	1,694.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 138,981百万円 2019年3月期 145,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,803	△16,418	△1,098	23,843
2019年3月期	13,066	△9,152	△9,532	26,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	29.00	—	31.00	60.00	5,172	112.5	3.5
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	3,921	880.0	2.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の第2四半期末及び期末配当予想は、現時点では未定です。

2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当7円00銭

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当8円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	90,649,504株	2019年3月期	90,649,504株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,974,058株	2019年3月期	4,724,330株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	85,577,316株	2019年3月期	86,287,266株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,523	15.3	646	△26.9	5,737	△18.8	4,878	△25.5
2019年3月期	5,660	5.2	885	12.0	7,063	32.9	6,547	30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	57.00	—
2019年3月期	75.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	163,525	114,429	69.8	1,348.69
2019年3月期	157,174	116,447	74.0	1,354.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 114,200百万円 2019年3月期 116,371百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算説明会資料について)

・当社は、2020年6月5日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）を開催する予定です。この決算説明会資料については、開催前日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の表示方法を「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、消費税率引き上げにより景気停滞感が強まるなか、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、急速に景気減速感が広まり厳しい経済環境となっております。このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたこと等により、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,802億20百万円(前年同期比7.6%減)
営業利益	66億49百万円(前年同期比50.7%減)
経常利益	55億1百万円(前年同期比53.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	4億47百万円(前年同期比90.3%減)

となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、フレッシュアズマーケットに向けて、同世代で活躍しているグループSexy Zoneとドラマなどで活躍している女優の今田美桜さんを起用し「フレッシュアズ応援フェア」を開催いたしました。また、商品面ではビジネススタイルの変化に対応し人気セレクトショップのナノユニバース(nano・universe)がプロデュースした、新ビジネススタイルの商品「nano・universe DESIGN」を一部店舗と公式オンラインショップで販売を開始いたしました。店舗面では、7店舗を新規出店した一方、個店ごとの採算及びドミナントエリアの見直しを行い、移転や複合カフェ等への業態転換を含め54店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は519店舗(前期末566店舗)となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、WEB動画やSNSによるキャンペーン「フレッシュアズ応援フェア」及びお客様の入卒園にふさわしい装いをご提案する「入卒園フェア」等を開催いたしました。店舗面では、1店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため13店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は119店舗(前期末131店舗)となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、暖冬等の天候要因及びビジネススタイルの変化や消費税率引き上げの影響に加え、年間最も売上高が見込まれる2月下旬から3月において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響でお客様の数が大きく減少したこと等により、売上高は983億52百万円(前年同期比14.0%減)、営業利益は28億86百万円(前年同期比60.3%減)となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、新しいウエディングスタイル「TREND COLLECTION」の提案やSNSを活用した販促強化により、集客力の向上を図りました。しかしながら、店舗数の減少及び市場環境等の影響に加え、2月下旬頃から新型コロナウイルス感染症拡大による影響で挙式・披露宴の延期が発生したこと等により施行組数が大きく減少いたしました。これらの結果、売上高は222億70百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は4億39百万円(前年同期比79.7%減)となりました。

(エンターテイメント事業)

複合カフェの快活CLUBは、鍵付完全個室の導入やカラオケ、禁煙ブース及びシャワー等の増設を中心に76店舗のリニューアルを実施するとともに、テレワークのご提案や期間限定メニュー「トルコライスフェア」の開催等顧客ニーズに合わせた施策を強化いたしました。また、新業態として快活CLUBに併設した24時間営業のセルフ型フィットネスジム「FIT24」は、快活CLUBと設備・サービスを相互利用できる独自の強みにより、順調に推移いたしました。

カラオケのコート・ダジュールは16店舗のリニューアルを実施するとともに、カラオケ最新機種を導入や様々なイベント・キャンペーンを実施し、既存店の活性化に注力いたしました。

店舗面では、新規出店を快活CLUBで85店舗及びFIT24で28店舗と積極的に実施した一方、営業効率改善のためカラオケから複合カフェへの業態転換を含め10店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は602店舗(前期末499店舗)となりました。

これらの結果、新規出店の寄与及び既存店が好調に推移し、売上高は583億88百万円(前年同期比7.9%増)、新規出店等に伴う費用の増加と新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業利益は26億72百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、引き続きファッション事業及びカラオケ「コート・ダジュール」の閉店店舗の賃貸を押し進めたこと等により、売上高は36億24百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は6億68百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(影響の大きい3月の新型コロナウイルス感染症の影響)

セグメント別	3月の既存店 前年同月比	具体的な影響内容
ファッション事業	67.1% 客数65.0% 客単価103.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・AOKIの卒業式・入学式中止によるフレッシュャーズ客数の大幅減少▲29.3% ・AOKIの外出自粛やテレワークによる一般消費者（フレッシュャーズ除く）の客数の大幅減少▲36.6% ・ORIHICAの施設休館等による既存店の大幅減少▲35.8%
アニヴェルセル・ブライダル事業	46.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・挙式・披露宴の日程変更及びキャンセルによる組数減少約▲300組
エンターテイメント事業	82.8% 客数84.4% 客単価98.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・外出自粛等によるカラオケの既存店売上高の減少▲37.2%及び複合カフェの既存店売上高の減少▲12.0% ・フィットネス（FIT24）の退会者の増加2,500名を超える退会者の発生

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億13百万円減少し、2,298億43百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が27億14百万円、売掛金が売上高の減少等により33億37百万円及びたな卸資産が仕入高の減少等により13億92百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ76億51百万円減少いたしました。固定資産は、投資有価証券が売却等により15億2百万円減少した一方、有形固定資産が新規出店等により75億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ54億38百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、買掛金が仕入高の減少等により35億98百万円及び賞与引当金が7億20百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ45億90百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が90億円の借入れ及び約定返済等の結果55億7百万円、リース債務及び資産除去債務が新規出店等に伴いそれぞれ14億20百万円及び11億24百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ88億38百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当の結果41億90百万円減少し、自己株式が取得等により12億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ64億61百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,066百万円	14,803百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,152	△16,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,532	△1,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,617	△2,714
現金及び現金同等物の期首残高	32,175	26,558
現金及び現金同等物の期末残高	26,558	23,843

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、長期借入れの実施及び法人税等の支払いが減少した一方、税金等調整前当期純利益の減少及び有形固定資産の取得の増加等により、前連結会計年度末と比べ27億14百万円減少し、238億43百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、148億3百万円（前年同期と比べ17億36百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億7百万円、減価償却費が88億7百万円及び減損損失が37億10百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、164億18百万円（前年同期と比べ72億66百万円増加）となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得を139億59百万円、無形固定資産の取得を9億71百万円並びに敷金及び保証金の差入れを8億38百万円実施したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、10億98百万円（前年同期と比べ84億33百万円減少）となりました。これは主に、設備資金のための長期借入れを90億円実施した一方、長期借入金の約定返済を26億50百万円、リース債務の返済を20億13百万円及び配当金の支払いを46億36百万円実施したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、17ページの「重要な後発事象」に記載しましたとおり、現段階において新型コロナウイルス感染症拡大の沈静化の時期や当社グループの売上高に与える影響等を合理的に算定することが困難であることなどから、2021年3月期の通期連結業績予想は未定としております。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症が発生し、外出の自粛や営業時間の短縮等の影響で特にファッション事業においては、年間最もお客様のご来店の増加が見込まれる2月下旬より売上高が大きく減少いたしました。この結果、新型コロナウイルス感染症により、グループ全体で年間売上高が前連結会計年度と比べ4%強程度下がる大きな影響となりました。翌連結会計年度についても緊急事態宣言の解除や収束に至るまでの期間の長期化などにより、日本経済が大きな影響を受けることが懸念され、景気や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷に加え、当社グループ店舗の臨時休業や営業時間の短縮等が続いた際には、売上高が減少し業績に大きな影響が出るリスクがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、すべて国内で展開しており、また、海外からの資金調達必要性が乏しく、海外投資家の割合も大きくないこと等から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、IFRS（国際財務報告基準）の適用について適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,558	23,843
売掛金	11,793	8,455
たな卸資産	25,574	24,181
その他	9,061	8,851
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	72,948	65,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,265	141,422
減価償却累計額	△73,332	△74,921
建物及び構築物 (純額)	60,933	66,501
機械、運搬具及び工具器具備品	16,947	18,214
減価償却累計額	△9,366	△9,963
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	7,581	8,250
土地	36,941	36,138
リース資産	13,841	16,497
減価償却累計額	△9,473	△10,374
リース資産 (純額)	4,367	6,122
建設仮勘定	134	519
有形固定資産合計	109,958	117,533
無形固定資産		
投資その他の資産	5,932	5,631
投資有価証券	4,209	2,706
差入保証金	7,881	7,740
敷金	20,536	20,653
繰延税金資産	8,442	8,273
その他	2,186	2,048
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	43,216	41,382
固定資産合計	159,107	164,546
資産合計	232,056	229,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,162	14,563
1年内返済予定の長期借入金	2,650	3,493
リース債務	1,709	2,024
未払金	5,903	5,515
未払法人税等	579	407
賞与引当金	2,078	1,357
役員賞与引当金	83	39
その他	6,010	5,187
流動負債合計	37,177	32,587
固定負債		
長期借入金	34,825	40,332
リース債務	3,216	4,636
ポイント引当金	872	695
退職給付に係る負債	1,094	1,276
資産除去債務	6,466	7,591
その他	2,733	3,513
固定負債合計	49,208	58,046
負債合計	86,385	90,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,846	27,823
利益剰余金	100,488	96,298
自己株式	△6,302	△7,592
株主資本合計	145,315	139,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	△726
退職給付に係る調整累計額	△89	△105
その他の包括利益累計額合計	280	△831
新株予約権	75	228
純資産合計	145,671	139,209
負債純資産合計	232,056	229,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	195,054	180,220
売上原価	111,380	107,737
売上総利益	83,673	72,483
販売費及び一般管理費	70,182	65,833
営業利益	13,491	6,649
営業外収益		
受取利息	91	78
受取配当金	78	73
受取保険料	40	162
受取補償金	—	85
その他	177	159
営業外収益合計	388	557
営業外費用		
支払利息	299	282
固定資産除却損	558	839
60周年記念行事費用	450	—
その他	679	583
営業外費用合計	1,988	1,705
経常利益	11,890	5,501
特別利益		
固定資産売却益	175	65
投資有価証券売却益	27	100
新株予約権戻入益	12	4
特別利益合計	215	170
特別損失		
減損損失	4,153	3,710
関係会社整理損	444	—
投資有価証券評価損	—	84
災害による損失	71	169
特別損失合計	4,669	3,964
税金等調整前当期純利益	7,436	1,707
法人税、住民税及び事業税	2,670	818
法人税等調整額	163	441
法人税等合計	2,834	1,260
当期純利益	4,602	447
親会社株主に帰属する当期純利益	4,602	447

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,602	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	△1,096
退職給付に係る調整額	97	△15
その他の包括利益合計	△120	△1,112
包括利益	4,482	△664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,482	△664
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,833	100,299	△5,376	146,039
当期変動額					
剰余金の配当			△4,413		△4,413
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,602		4,602
自己株式の取得				△986	△986
自己株式の処分		12		59	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	188	△926	△724
当期末残高	23,282	27,846	100,488	△6,302	145,315

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	588	△187	401	87	146,528
当期変動額					
剰余金の配当					△4,413
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,602
自己株式の取得					△986
自己株式の処分					72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△218	97	△120	△12	△132
当期変動額合計	△218	97	△120	△12	△857
当期末残高	370	△89	280	75	145,671

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,846	100,488	△6,302	145,315
当期変動額					
剰余金の配当			△4,637		△4,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			447		447
自己株式の取得				△1,399	△1,399
自己株式の処分		△22		110	87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	△4,190	△1,289	△5,502
当期末残高	23,282	27,823	96,298	△7,592	139,812

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	370	△89	280	75	145,671
当期変動額					
剰余金の配当					△4,637
親会社株主に帰属する 当期純利益					447
自己株式の取得					△1,399
自己株式の処分					87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,096	△15	△1,112	153	△958
当期変動額合計	△1,096	△15	△1,112	153	△6,461
当期末残高	△726	△105	△831	228	139,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,436	1,707
減価償却費	8,229	8,807
減損損失	4,153	3,710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	183	158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,018	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△186	△177
受取利息及び受取配当金	△170	△151
支払利息	299	282
関係会社整理損	444	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△134	3,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	432	1,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,649	△3,598
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△892	△97
その他	2,394	1,009
小計	18,523	16,383
利息及び配当金の受取額	139	143
利息の支払額	△300	△276
法人税等の支払額	△6,170	△2,953
法人税等の還付額	875	1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,066	14,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,035	△13,959
無形固定資産の取得による支出	△1,206	△971
敷金及び保証金の差入による支出	△965	△838
敷金及び保証金の回収による収入	737	235
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	170	—
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△36	21
その他	△817	△907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,152	△16,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△2,650	△2,650
リース債務の返済による支出	△2,484	△2,013
自己株式の取得による支出	△986	△1,399
配当金の支払額	△4,411	△4,636
その他	—	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,532	△1,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,617	△2,714
現金及び現金同等物の期首残高	32,175	26,558
現金及び現金同等物の期末残高	26,558	23,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」524百万円、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」415百万円及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた不動産賃貸関連の27百万円を組替えた結果、「売上高」が1,135百万円及び「売上原価」が1,054百万円増加しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた218百万円は、「受取保険料」40百万円、「その他」177百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額650百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は、5月20日(本日)現在においても継続しており、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって様々な会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を会計上の見積りに反映するにあたり、主として次のような仮定を置いております。

なお、以下の記載は現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、不確実性の極めて高い環境下であり、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、各事業において当社グループが店舗展開する国内全ての地域において今後も一定程度の広がりを見せ、関係する店舗における売上高、営業利益は、感染症が収束し国内の経済活動が回復するまでの間、店舗の稼働状況、需要の低下等に応じて減少する可能性があります。それぞれの事業において、翌連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた当連結会計年度と比べ、ファッション事業で同水準から25%程度、アニヴェルセル・ブライダル事業で5%から25%程度及びエンターテイメント事業で同水準から25%程度減少する可能性があると思込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不確実であり予測が困難ですが、当社グループは、最善の見積りとして、最短で2020年6月末及び最長で2021年3月末に収束するシナリオを想定しており、一部の会計上の見積りについては、期待値による方法を用いて財務諸表計上額を算定しております。

当社グループは、国内の一般消費者の生活必需品的要素の強い商品を扱うファッション事業や安定的に一定の需要が見込まれる非日常の空間を提供するアニヴェルセル・ブライダル事業、また、ライフスタイルの一部として浸透しているエンターテイメント事業を展開しているため、新型コロナウイルス感染症の収束後は、顧客の需要は同感染症の拡大以前と概ね同水準に回復する可能性が高いと思込んでおります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、不確実性の高い会計上の見積りの内容は次のとおりです。

1. 固定資産の減損

当社グループでは、2020年3月末における減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定にあたって、将来キャッシュ・フローの見積りに新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映しており、店舗展開する国内全ての地域において今後も一定の広がりを見せる可能性があるとの仮定を置き、将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与えるものとして見積っております。その収束時期には著しい不確実性を伴いますが、当社グループは、3か月から1年の範囲で収束する可能性を織り込んだ複数のシナリオを設け、期待値法により将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積る場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積ることとしており、2020年3月末における業績予測には新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映しております。当社グループが店舗展開する国内全ての地域において今後も一定の広がりを見せる可能性があるとの仮定を置き、将来の業績予測にマイナスの影響を与えるものとして見積っております。その収束時期には著しい不確実性を伴いますが、当社グループは、3か月から1年の範囲で収束する可能性を織り込んだ複数のシナリオを設けて見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートするとともに、当社及び各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社及び各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「エンターテイメント事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「エンターテイメント事業」は、時代のニーズに合わせた様々な“こと”を楽しむ空間とサービスを提供する快活CLUB及びカラオケルーム並びにフィットネスジムの展開、「不動産賃貸事業」は、各事業の閉店後の店舗等を当社グループ内外に賃貸する等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	エンターテ イメント 事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,401	25,413	54,102	1,135	195,054	—	195,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	19	0	1,980	2,002	△2,002	—
計	114,404	25,433	54,102	3,116	197,056	△2,002	195,054
セグメント利益	7,263	2,169	3,182	638	13,253	237	13,491
セグメント資産	113,200	39,451	43,529	1,198	197,379	34,677	232,056
その他の項目							
減価償却費	2,994	1,507	3,409	52	7,963	176	8,140
のれん償却額	—	—	13	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,307	542	5,360	67	10,278	1,128	11,406

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額237百万円には、セグメント間取引消去3,753百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- セグメント資産の調整額34,677百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△33,229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産67,907百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,128百万円は、主に本社増改築に伴う建物及び構築物への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテイメント事業	不動産賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,351	22,260	58,388	1,220	180,220	—	180,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	9	0	2,403	2,415	△2,415	—
計	98,352	22,270	58,388	3,624	182,636	△2,415	180,220
セグメント利益	2,886	439	2,672	668	6,667	△17	6,649
セグメント資産	102,989	37,315	56,929	1,468	198,704	31,139	229,843
その他の項目							
減価償却費	2,919	1,438	3,956	62	8,376	346	8,723
のれん償却額	—	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,116	401	17,569	29	20,116	250	20,367

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去4,281百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額31,139百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△42,725百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産73,865百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額250百万円は、主に全社のシステム関連投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、管理組織の変更及び事業内容の多様化に伴い、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」を統合し「エンターテイメント事業」に変更いたしました。

また、「(表示方法の変更)」に記載のとおり、不動産賃貸に関する事業を「不動産賃貸事業」として新たな報告セグメントに区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,694.45円	1,641.34円
1株当たり当期純利益	53.34円	5.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,602	442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,602	442
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,287	85,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	2015年11月18日開催の取 締役会決議による新株予 約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 7,750個	2015年11月18日開催の取 締役会決議による新株予 約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 7,300個 2019年6月27日開催の取 締役会決議による新株予 約権 第6回新株予約権 新株予約権の数 11,345個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,671	139,209
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	75	228
(うち新株予約権(百万円))	(75)	(228)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	145,595	138,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	85,925	84,675

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う2020年4月以降の店舗臨時休業等による影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大及び2020年4月7日の日本政府による緊急事態宣言に伴い、各事業の店舗の時間短縮営業、臨時休業及び一部新規出店の延期や中止をしていることで、売上高の減少の影響を受けております。

ファッション事業では、4月8日以降約500店舗で時間短縮営業、約120店舗で臨時休業（1か月程度以上）しております。アニヴェルセル・ブライダル事業では、全13店舗を4月7日以降の挙式・披露宴について臨時休業しております。エンターテインメント事業では、複合カフェの快活CLUBは、4月11日以降約200店舗で臨時休業（10日程度以上）しており、カラオケのコート・ダジュールは、随時臨時休業を行い4月9日以降は約100店舗で臨時休業（1か月程度以上）しております。また、ファッション事業及びエンターテインメント事業では、当期に計画していた新規出店の一部を延期又は中止しております。

各事業においては、時間短縮営業や臨時休業店舗の売上高及び一部の変動費用が減少している一方で、それぞれ一部の固定費は発生しております。

なお、5月20日（本日）現在、新型コロナウイルス感染症拡大の収束の時期や、収束後の消費活動の停滞は不透明であり、翌連結会計年度以降の財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性が見込まれるものの、影響額を現時点において合理的に算定することは困難です。

4. その他

役員の変動（2020年6月26日付予定）

(1) 新任監査役候補

監査役 栗田 宏（現 常務執行役員）

(2) 退任予定監査役

監査役 榎本 雅也